

県下一斉街頭PR活動を実施 ～神奈川農業およびTPPに関する理解を促進～

JA グループ神奈川は7月10日、県下5か所（桜木町駅、武蔵溝ノ口駅、大和駅、橋本駅、JA 湘南本所前）で一斉街頭 PR 活動を行った。

一般消費者に向け、神奈川農業や JA グループ神奈川が取り組む「よい食プロジェクト」について周知し、TPP に関して正しく理解してもらうことが狙い。

桜木町駅前には県下4農協（JA よこすか葉山、三浦市農協、JA はだの、JA 県央愛川）、県青協、県5連、県情報センターから計42名が集まった。活動に先立ち中央会の高桑光雄会長は、「TPP は2 国間協議を終え、いよいよ大詰めだ。一般消費者に正しい理解をもってもらえるよう呼びかけよう。また、都市農業振興法案が可決されたことを踏まえ、神奈川の農業が頑張っていることをPRしよう」と、参加者を激励した。



「神奈川農業は頑張っています」と消費者に呼びかける高桑会長

炎天下、準備した理解促進チラシと県産「足柄茶」ティーバック2,000セットを1時間余りですべて消費者に手渡した。

県青協の小川幸夫委員長は、「TPP は山場を迎えている。国に対しては情報開示と国会決議の厳守を訴え続ける必要がある、JA グループと一般消費者とが TPP について一緒に考える良いきっかけとなった」、また三浦市農協の出口吉男組合長は「消費者から『神奈川県でお茶を生産しているとは知らなかった』という声をいただいた。このような PR 活動は県産農畜産物を県民に周知する絶好の機会。地産地消推進のアプローチとして今後も継続して取り組みたい」と、手応えを感じた様子だった。



TPP の影響について説明する長嶋副会長



JR 桜木町駅前で様々な層の消費者に訴えかけた



主婦層に丁寧に説明する小川委員長